

かほく市創生総合戦略推進計画に係る

# かほく市人口ビジョン

平成 27 年 10 月 30 日



石川県かほく市

## 【目 次】

1. 人口ビジョンの位置づけ	1
1) かほく市人口ビジョンの位置づけ	1
2) かほく市人口ビジョンの考え方	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
3. かほく市の人口動向分析	2
1) 人口動向の分析	2
2) 産業別人口の分析	9
3) 人口動向分析のまとめ	11
4. 石川県・かほく市の将来人口推計	12
1) 石川県の将来人口推計	12
2) かほく市の将来人口推計	13
3) 人口減少が将来に与える影響	16
5. かほく市の将来目標人口	17
6. 将来目標人口に向けて取り組む基本的視点	20
参考資料	21

## 1. 人口ビジョンの位置づけ

### 1) かほく市人口ビジョンの位置づけ

- ・かほく市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を背景として、本市における人口等の現状分析および将来推計を行い、本市が置かれている人口の認識を行政・市民が共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。
- ・また、かほく市人口ビジョンで示す将来目標人口は、「かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）」において個別の施策を進めていくための目標値のひとつとするものです。

### 2) かほく市人口ビジョンの考え方

- ・東京、大阪、愛知などの大都市圏においては、地方からの人口流入により、今後もしばらくは人口の増加が継続すると想定されますが、日本全体として人口減少時代を迎えている現状において、特に地方都市では人口を維持していくことすらも容易ではありません。
- ・国立社会保障・人口問題研究所が推計している将来人口は、過去に出された推計値と実際の数値を比べれば、著しく精度が高いとされています。
- ・このため、かほく市人口ビジョンでは、それらの推計結果を踏まえつつ、国の人口施策や本市が独自で取り組んでいる施策、現状の移動動態を勘案して、本市の将来の目標とする人口を設定するものとします。

## 2. 人口ビジョンの対象期間

- ・本市をはじめとした市町村を取り巻く環境は常に変化しており、5年後、10年後の状況においても的確に予測することは容易ではありません。しかし、人口減少時代を迎えた昨今では、定住や出産に関する施策の効果は短期的には発現しにくいいため、短期的な効果の発現に着目しすぎるのではなく、中・長期的な影響を見据えた施策を進めていくことが必要となります。
- ・そのため、かほく市人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間と整合を図り、2060年（平成72年）までの推計と、併せて中間目標として2040年（平成52年）での推計を行います。

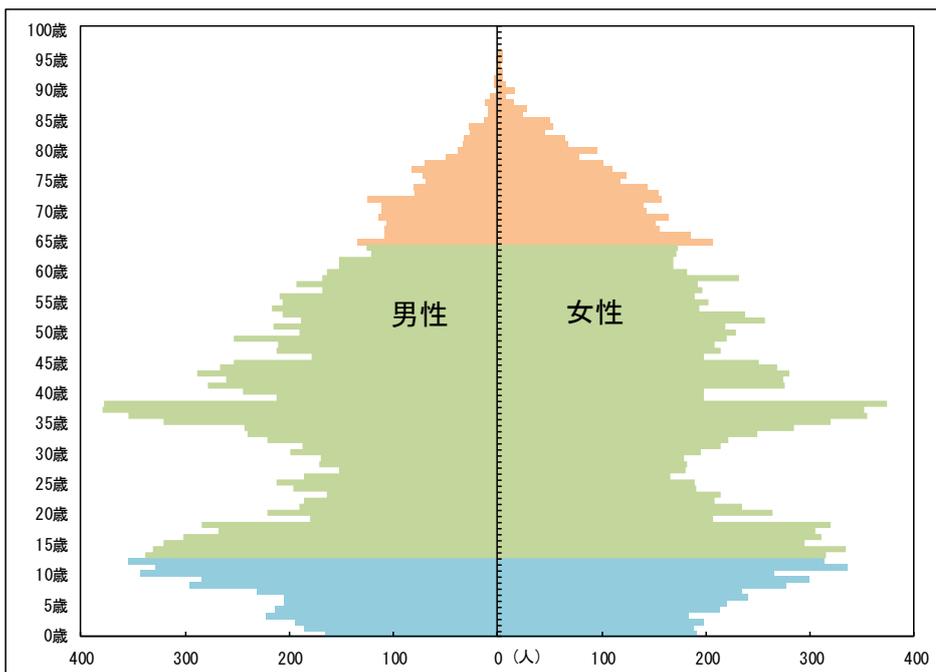
### 3. かほく市の人口動向分析

#### 1) 人口動向の分析

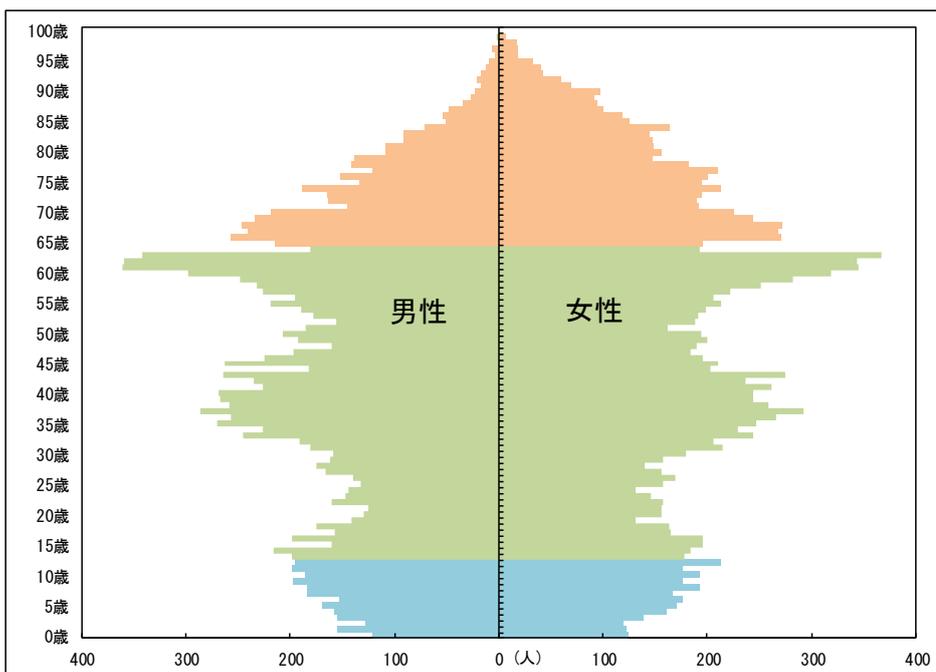
##### (1) 人口ピラミッド

- 1985年～2010年で高齢人口の増加が進行しており、団塊ジュニアの次世代層の人口増加が見られていません。

【1985年の人口ピラミッド】



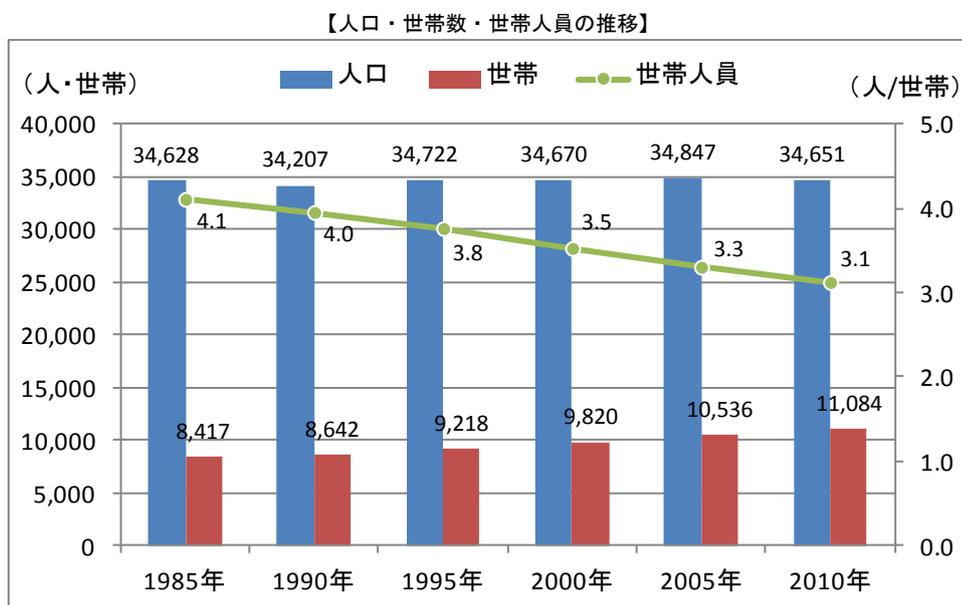
【2010年の人口ピラミッド】



出典：国勢調査 ※年齢不詳を除く

## (2) 人口・世帯数・世帯人員の推移

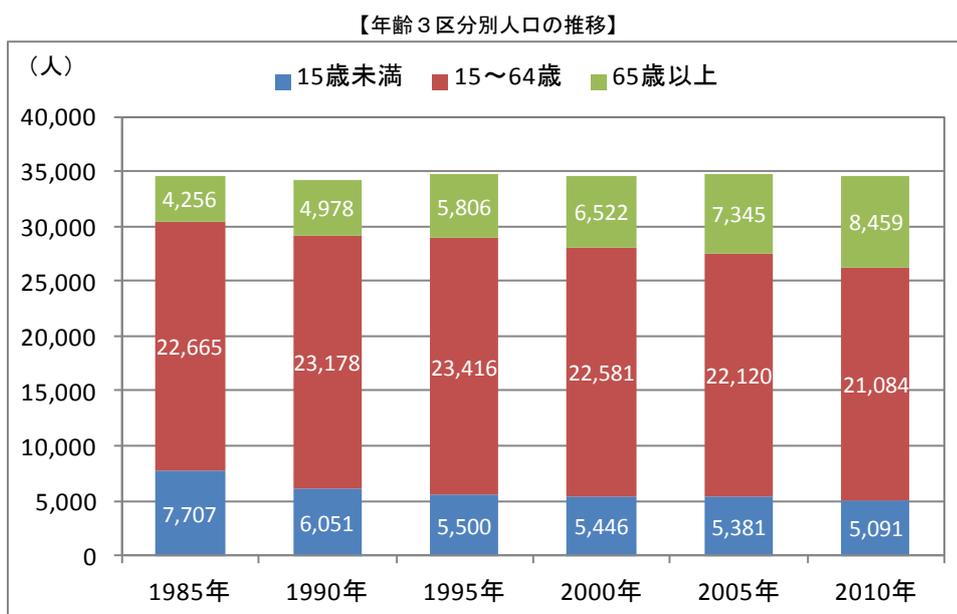
- ・2010年に若干人口が減少したものの、ほぼ横ばいで推移しています。
- ・世帯数については増加を続けています。



出典：国勢調査

## (3) 人口の推移（年齢3区分別）

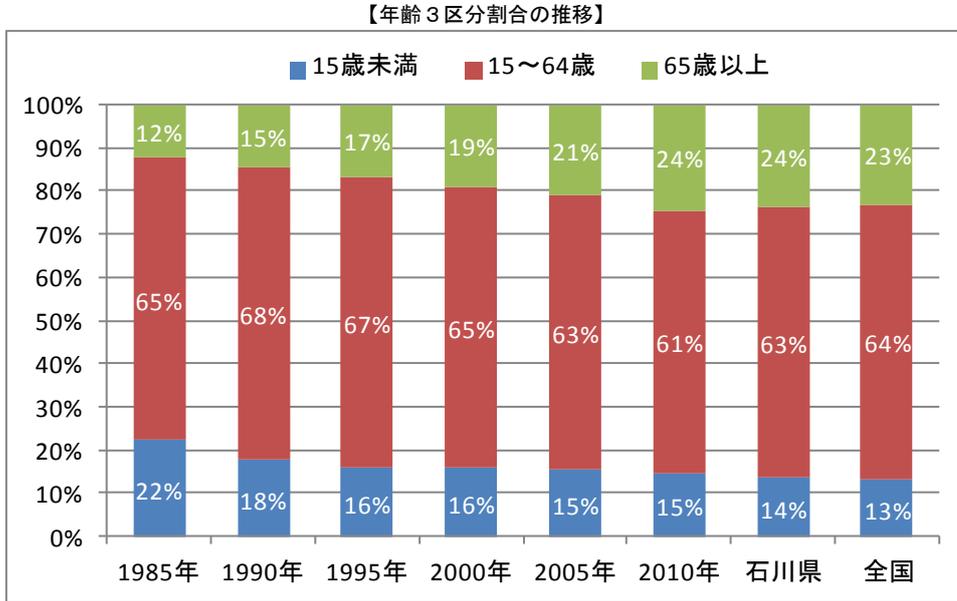
- ・65歳以上人口は増加を続けていますが、15歳未満、15～64歳の人口は減少傾向にあります。



出典：国勢調査 ※年齢不詳を除く

#### (4) 年齢3区分割合の推移

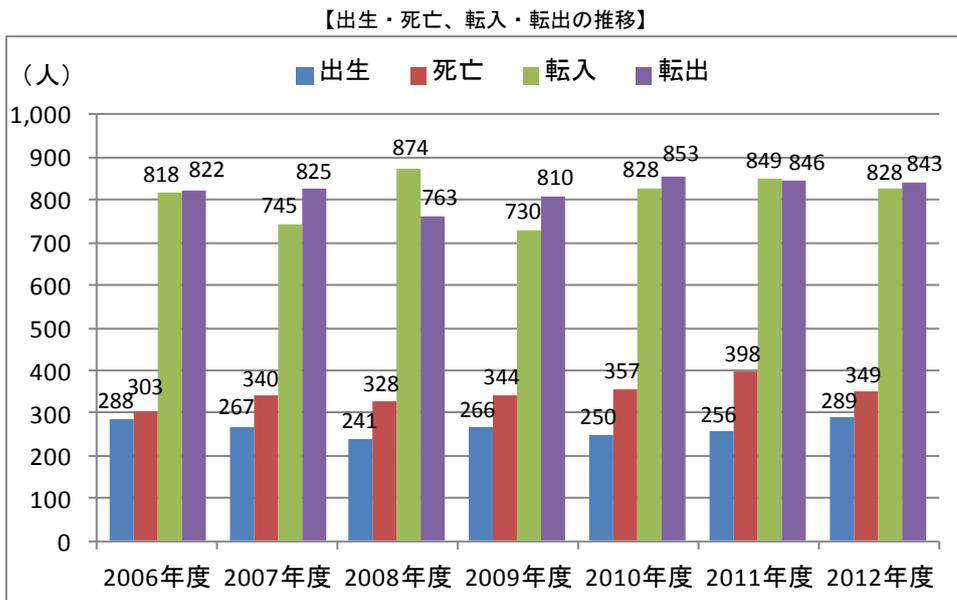
・全国や石川県と比べ15歳未満の構成割合はやや高い一方、15～64歳の人口はやや少なくなっています。



出典：国勢調査

#### (5) 出生・死亡・転入・転出の推移

・自然動態（出生－死亡）はやや死亡が上回っています。  
 ・社会動態は2008年度で111人の転入超過となっていますが、2006年度から2012年度までの7年間で90人の転出超過となっており、全体としてはやや転出超過の状況にあります。

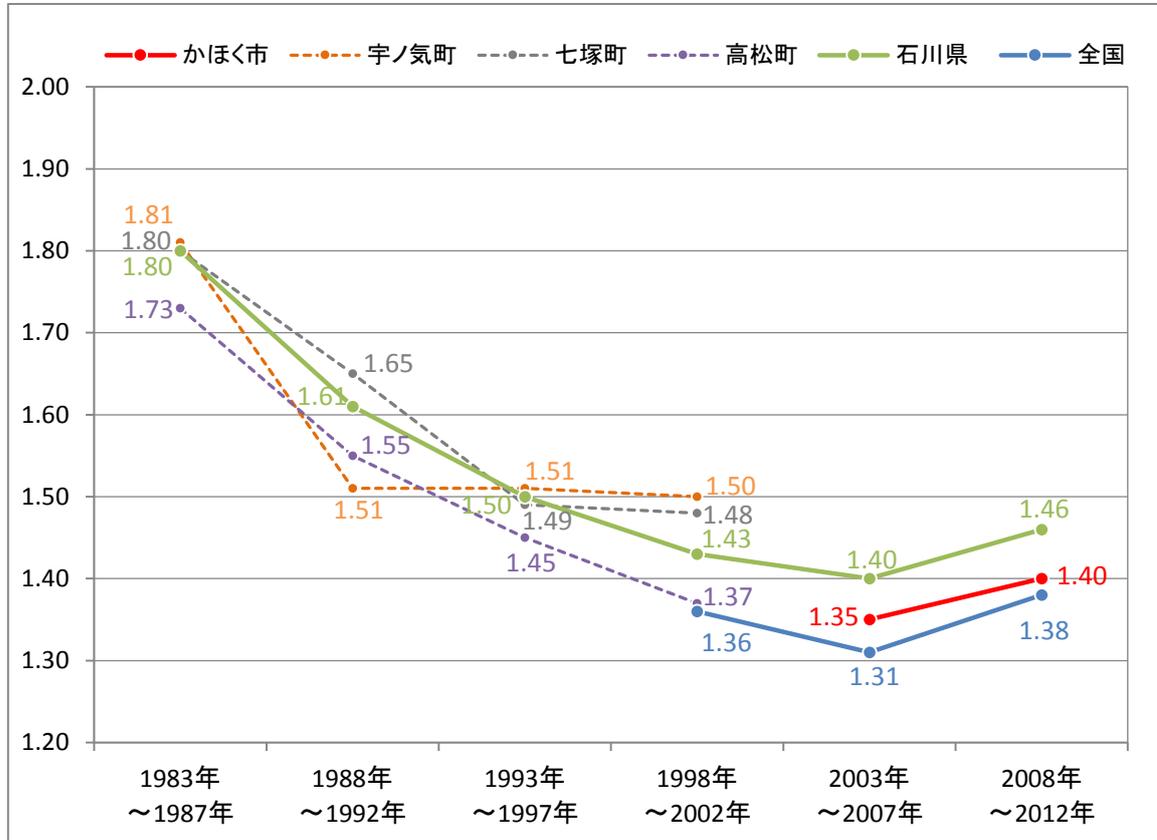


出典：住民基本台帳

## (6) 合計特殊出生率の推移

・本市の合計特殊出生率は、全国平均を若干上回っています。

【合計特殊出生率の推移】



出典：人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計

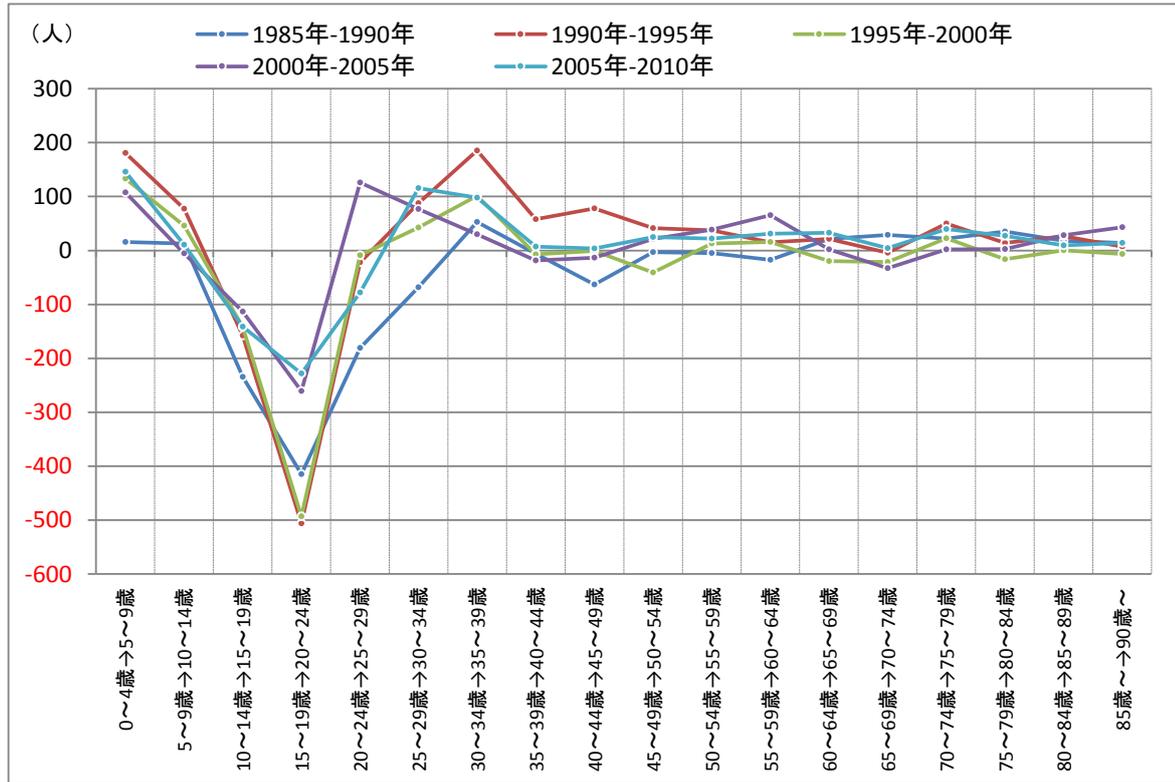
※ 〈合計特殊出生率〉その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子供数に相当する。

出典：厚生労働省ホームページより

### (7) 年齢階級別・男女別人口移動の推移

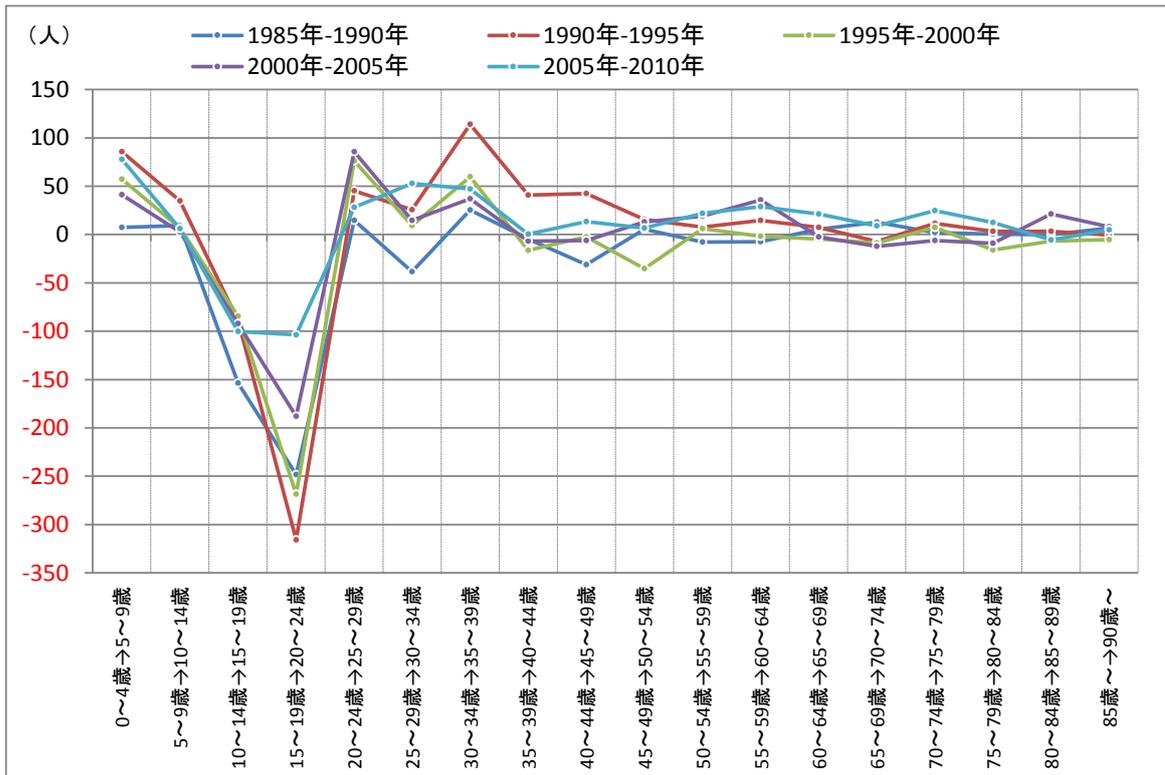
- ・10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の転出が顕著になっていますが、近年(2000～2005年、2005～2010年)では若干の改善がみられます。
- ・男女別では、男性の方が15～19歳→20～24歳の減少が多くなっています。

【年齢階級別の社会動態の推移（総数）】



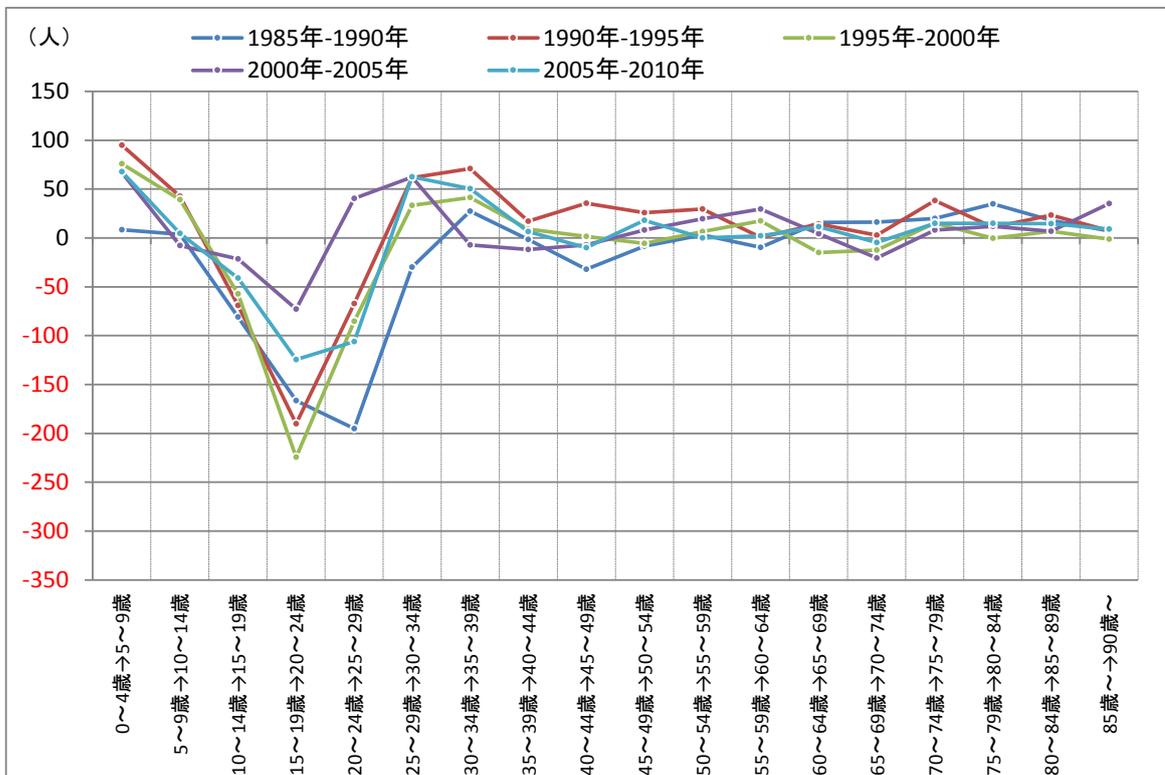
出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

【年齢階級別・男女別の社会動態の推移（男性のみ）】



出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

【年齢階級別・男女別の社会動態の推移（女性のみ）】

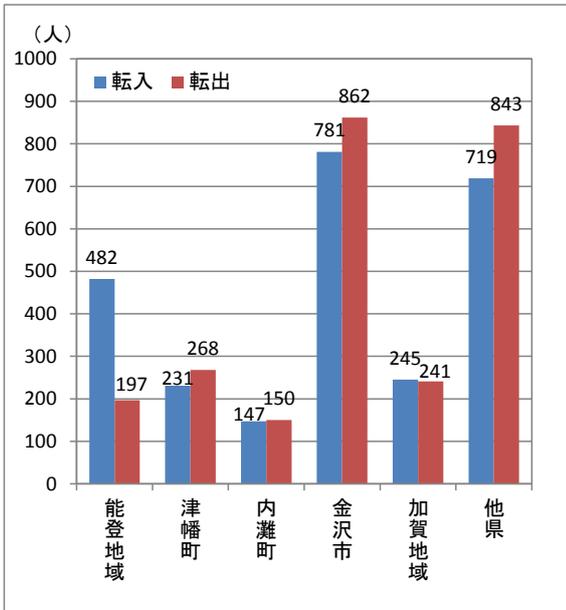


出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

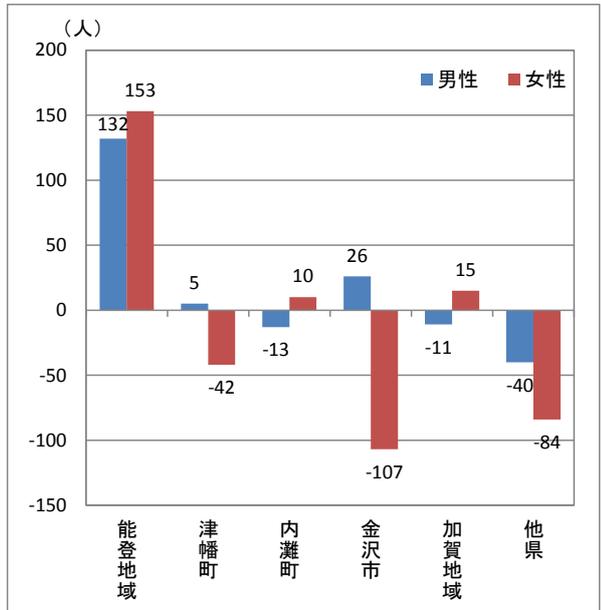
(8) 転入・転出先

- ・能登地域からの転入がみられる一方、金沢市や他県への転出が多くなっています。
- ・男女別では、女性の方が金沢市や他県への転出が顕著になっています。

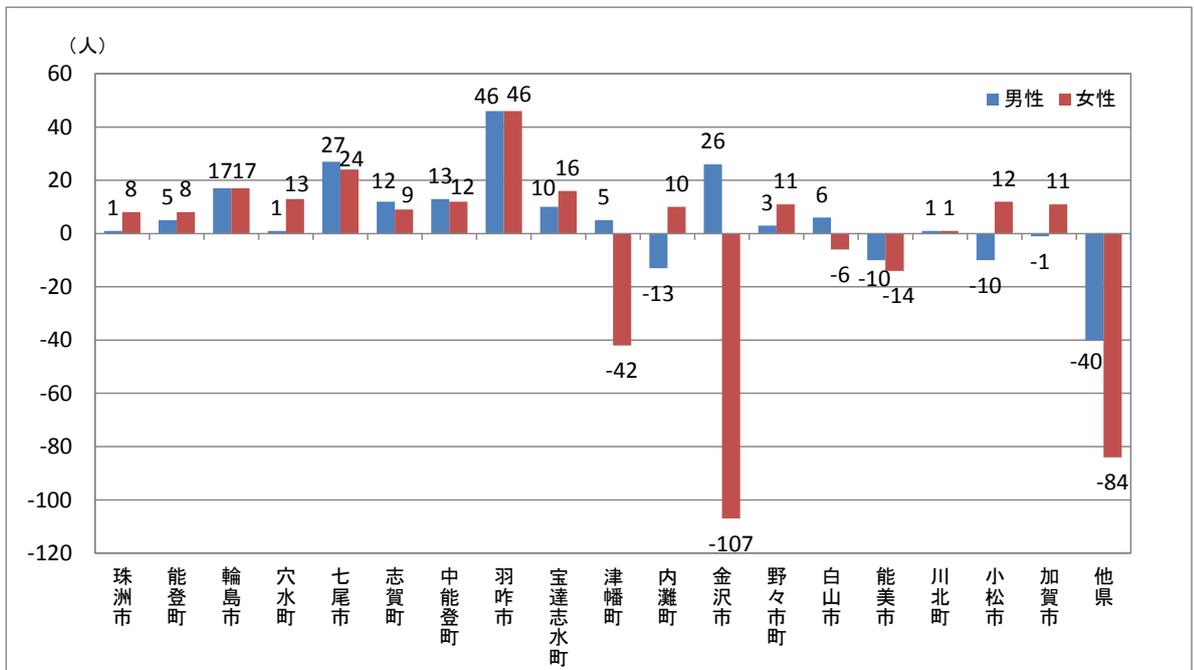
【地域別転入・転出の状況】



【男女別転入出状況 (転入-転出)】



【男女別転入出状況 (転入-転出)】

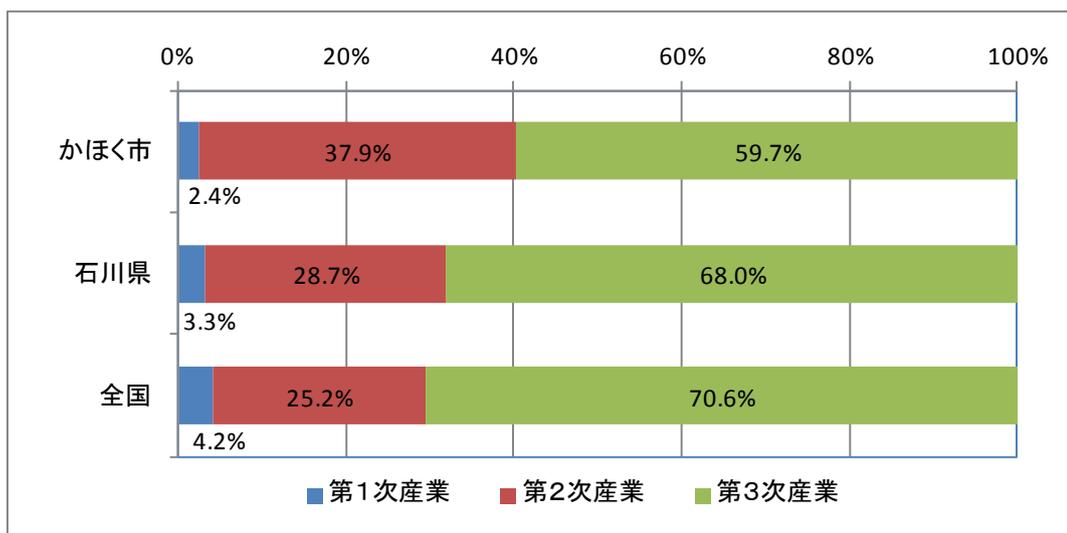


出典：国勢調査

## 2) 産業別人口の分析

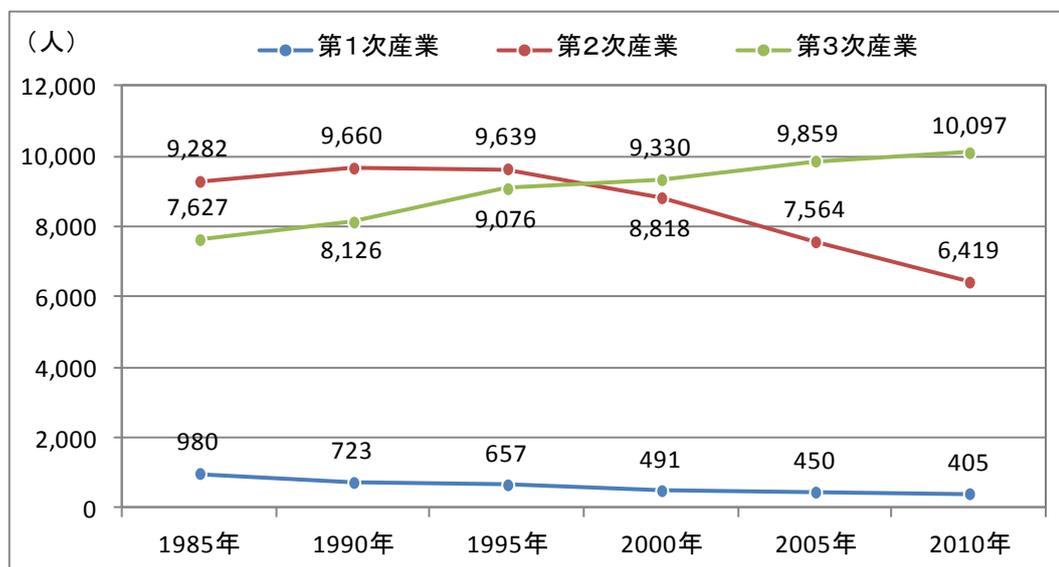
- ・1985年は第2次産業の割合が比較的高くなっていますが、近年は第3次産業の割合が高まってきています。
- ・産業別では「製造業」の割合が国・県と比べ高く、本市の基幹産業になっています。

【産業（3部門）別人口割合の比較（2010年）】



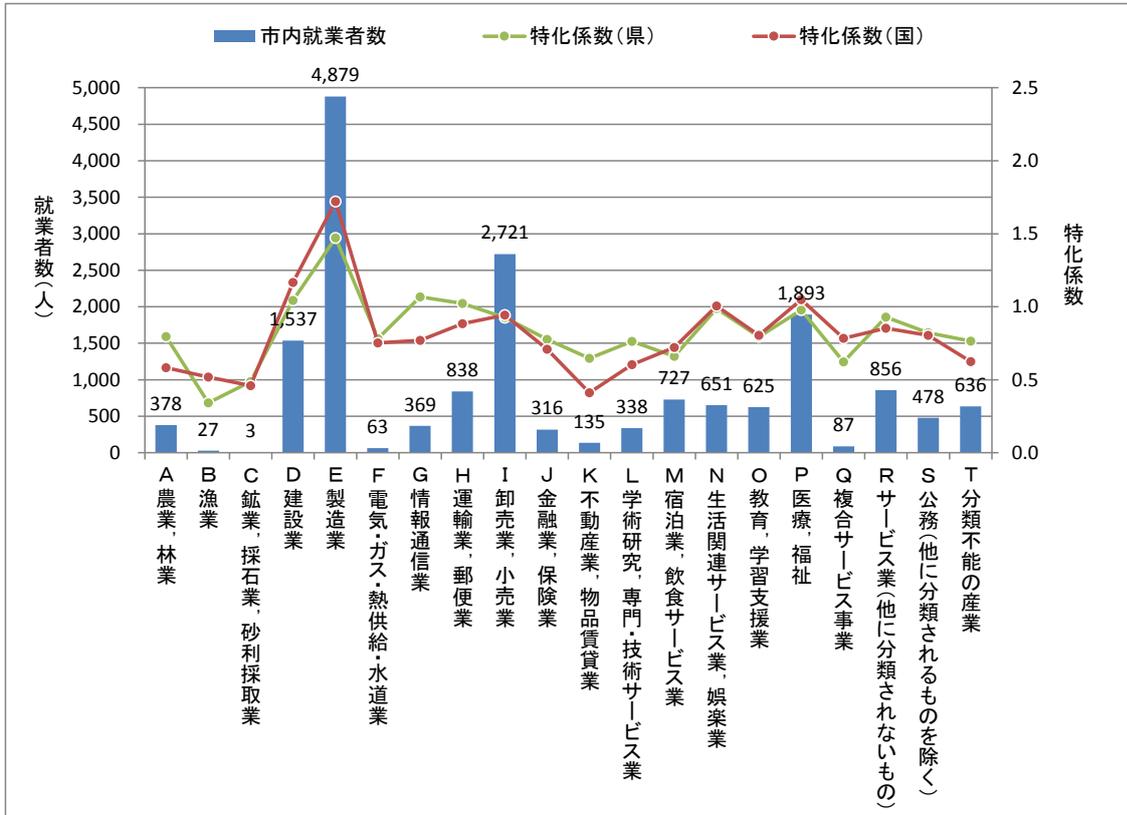
出典：国勢調査

【産業（3部門）別人口の推移】



出典：国勢調査

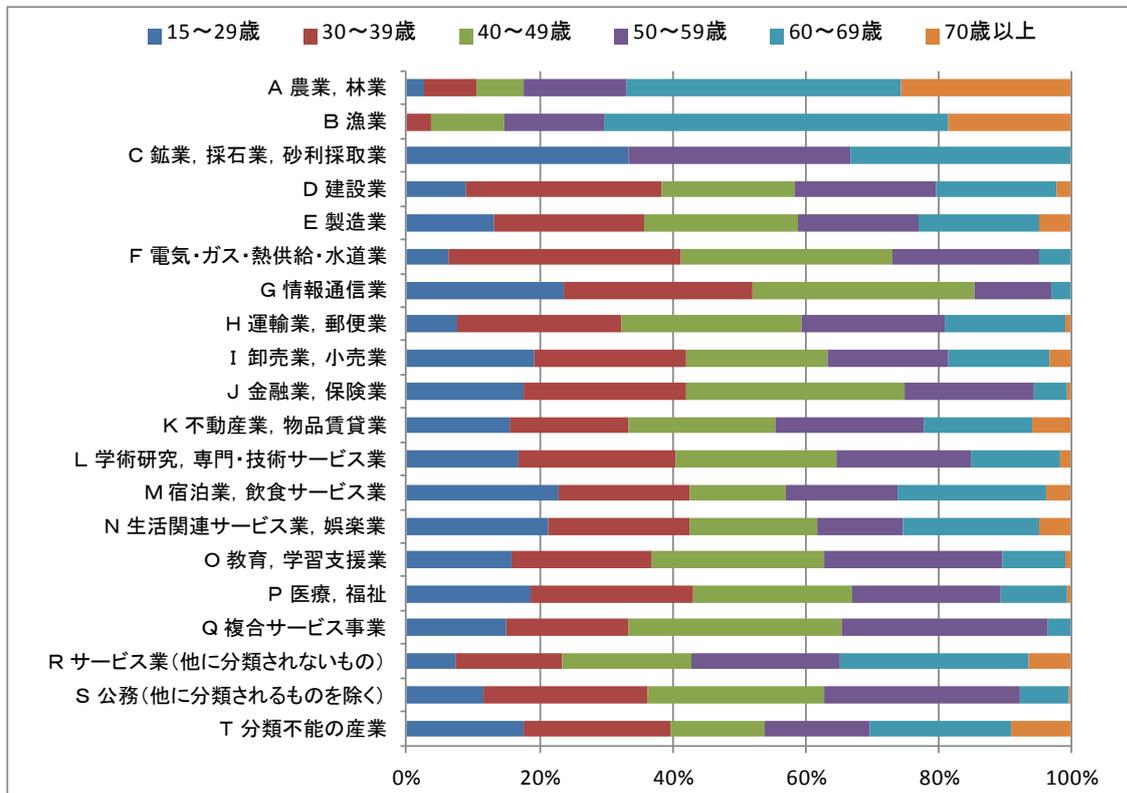
【産業（大分類）別人口および特化係数（2010年）】



※特化係数：国・県の産業割合に対する比であり、1.0を超えると国・県よりも割合が多いことを意味する。

出典：国勢調査

【産業（大分類）別年齢構成（2010年）】



出典：国勢調査

### 3) 人口動向分析のまとめ

#### ● 人口の推移

- ・全国的に人口減少がみられる中、本市の人口は横ばいとなっており、顕著な人口減少状態とはなっていません。
- ・年齢構成についても、全国や石川県と比べて、年少人口（0～14歳）割合がやや高いものの、確実に少子高齢化が進行しています。

#### ● 出生率

- ・合計特殊出生率については、全国平均をやや上回っています。

#### ● 転入・転出の推移

- ・2008年では転入超過となっているものの、全体的には転出超過の状況が続いています。
- ・転出は男性の15～24歳、女性の20～29歳で特に顕著であり、転出先として、男性は県外、女性は県内（特に金沢市）への転出が多くなっています。男性は進学や就職、女性も進学や就職、結婚等による転出が主な要因と考えられます。
- ・一方で、10歳未満、30代の転入超過がみられ、新居を求め、県内・県外からの転入が進んでいることがうかがえます。
- ・また、能登地域からの転入が多く、能登地域からの移住の受け皿として機能していることがうかがえます。

#### ● 産業の推移

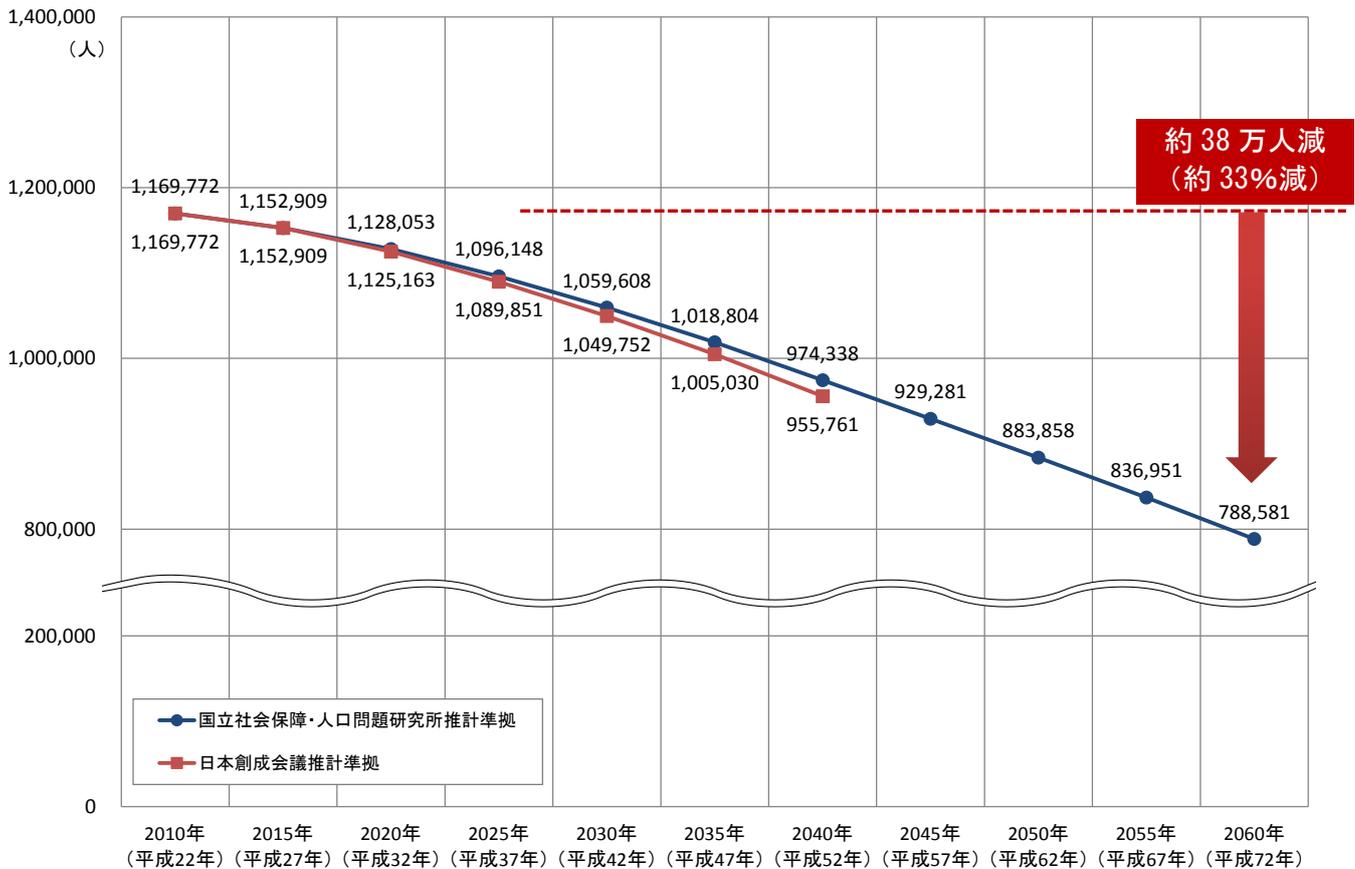
- ・「製造業」の割合が国や県と比べ高く、基幹産業になっています。

## 4. 石川県・かほく市の将来人口推計

### 1) 石川県の将来人口推計

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所による推計<sup>※1</sup>によれば、石川県の将来人口は 2010 年の約 117 万人から 2060 年には 79 万人にまで減少（約 33%減）すると推計されています。
- ・ 日本創成会議による推計<sup>※2</sup>においても、2040 年には約 96 万人に減少すると推計されています。

【国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議による石川県の将来人口推計】



#### ※1 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口の推計（2015年～2060年）

- ・ 2005年と2010年の国勢調査による人口の動向を勘案し、コーホート要因法により推計。
- 〈出生に関する仮定〉原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
- 〈死亡に関する仮定〉原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- 〈移動に関する仮定〉原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後2035～2040年まで一定と仮定。

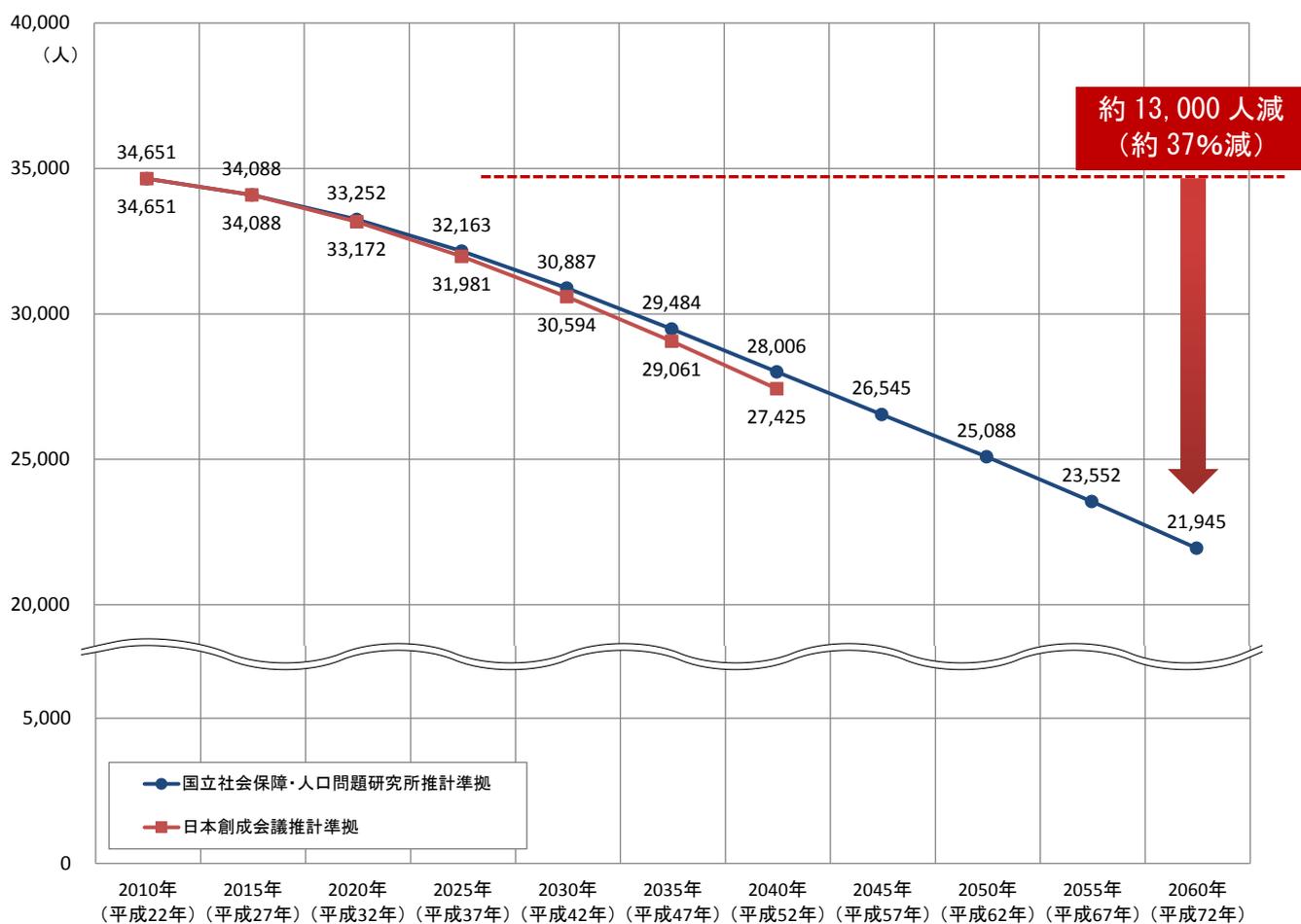
#### ※2 日本創成会議推計による将来人口の推計（2015年～2040年）

- ・ 全国の総移動数が、2010(平成22)～2015(平成27)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。
- 〈出生に関する仮定〉社人研推計と同様。 〈死亡に関する仮定〉社人研推計と同様。
- 〈移動に関する仮定〉全国の移動総数が、社人研の2010(平成22)～2015(平成27)年の推計値から縮小せず、2035(平成47)年～2040(平成52)年まで概ね同水準で推移すると仮定。

## 2) かほく市の将来人口推計

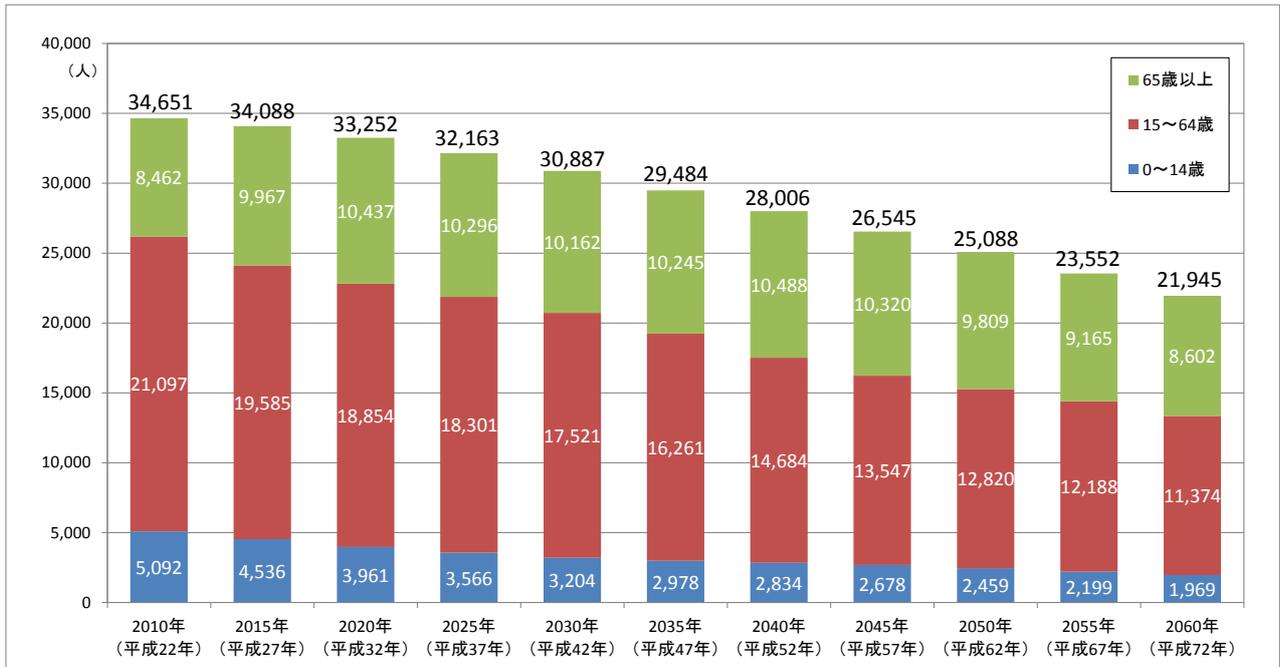
- ・国立社会保障・人口問題研究所による推計によれば、かほく市の将来人口は2010年の34,651人から2060年には21,945人にまで減少（約37%減）すると推計されています。
- ・日本創成会議による推計においても、2040年には27,425人に減少すると推計されています。

【国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議によるかほく市の将来人口推計】

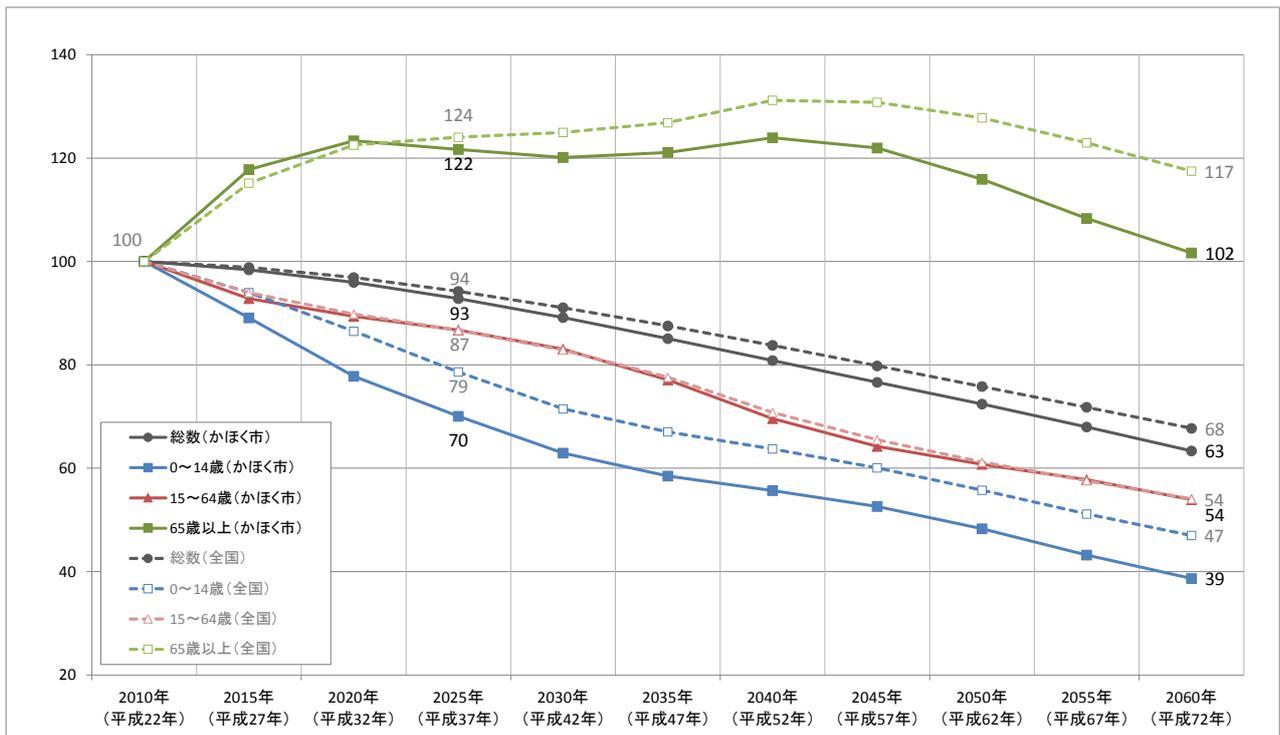


- ・本市の将来人口における年齢区分別人口の推移を全国と比較すると、0～14歳及び65歳以上人口が全国よりも大きく減少していくと推計されています。
- ・2060年の年齢区分別構成比では、各年齢区分が全国と本市でほぼ同割合になると推計されています。

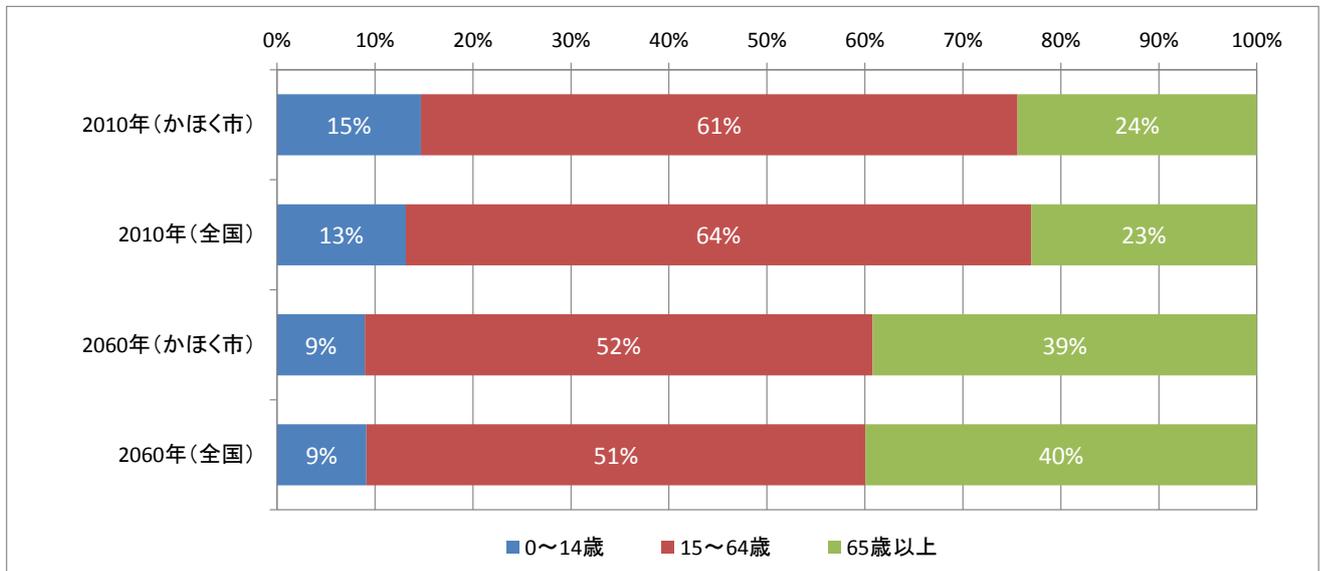
【各年齢区分別人口の推移】



【各年齢区分別人口の推移 2010年=100とした場合（かほく市と全国の比較）】



【2010年及び2060年の各年齢区分別構成比（かほく市と全国の比較）】



### 3) 人口減少が将来に与える影響

#### ● 行政への影響

- ・若者が市外へ転出超過となることで、生産年齢人口が減少し、税収の落ち込みや市民一人当たりの所得の低下等が見込まれます。さらに、少子高齢化社会における社会保障費の増加も見込まれます。
- ・これにより、公共施設・インフラ・社会保障サービス等のような既存行政サービスの維持が困難になる等の影響が懸念されます。

#### ● 産業への影響

- ・生産年齢人口の減少により、農林業や繊維産業等の地場産業の働き手が減少し、これらの技術継承が困難になり、特定の技術が喪失する事態に陥る可能性があるとともに、産業の総生産額の減少を招くことが懸念されます。

#### ● 住民生活への影響

- ・人口減少により限界集落や空き家等が増加し、日々の生活で欠かすことができない各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療等）が地域から減少することで、日常生活が不便になり、これにより更なる人口流出を引き起こすという悪循環に陥るおそれがあります。

## 5. かほく市の将来目標人口

- ・国は長期ビジョンにおいて、合計特殊出生率が人口置換水準<sup>※1</sup>である 2.07 まで向上した場合の人口推計（シミュレーション1）と、シミュレーション1からさらに社会動態（転入－転出）が0になった場合の人口推計（シミュレーション2）を示しています。
- ・本市における合計特殊出生率の現状は 1.40（2008年～2012年値：人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計）と人口置換水準の 2.07 を遥かに下回る一方で、かほく市ではこれまで「若者マイホーム取得奨励金」や「新婚さん住まい応援事業」等、市内への転入に向けた取組を行っています。これらの現状を勘案し、下記条件でかほく市の 2060年(平成72年)の将来目標人口を約 28,400 人と設定します。また、中間目標として 2040年(平成52年)で約 31,600 人を目指します。

◇合計特殊出生率が 2040 年までに 1.80（国民希望出生率）<sup>※2</sup>に上昇し、その後一定になると仮定。

◇これまでの定住促進の実績を考慮し、年間 80 人の若者世帯がかほく市に転入すると仮定<sup>※3</sup>。

※1（人口置換水準）人口の増減は、出生、死亡、ならびに人口移動（移入、移出）の多寡によって決定される。ここでは移入がないとすると、長期的な人口の増減は、出生と死亡の水準で決まることになる。そして、ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」と呼んでいる。

典：国立社会保障・人口問題研究所ホームページより

※2（国民希望出生率）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（第14回、平成22年）」によると、18～34歳の独身では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料より

※3 定住促進の実績による仮定値

◆かほく市独自の定住促進施策の実績値より、将来の転入者数を試算する。

・若者マイホーム取得奨励金の利用実績：504件/5年→うち市外からの転入：216件/5年

・新婚さん住まい応援事業の利用実績：212件/4年→うち市外からの転入：119件

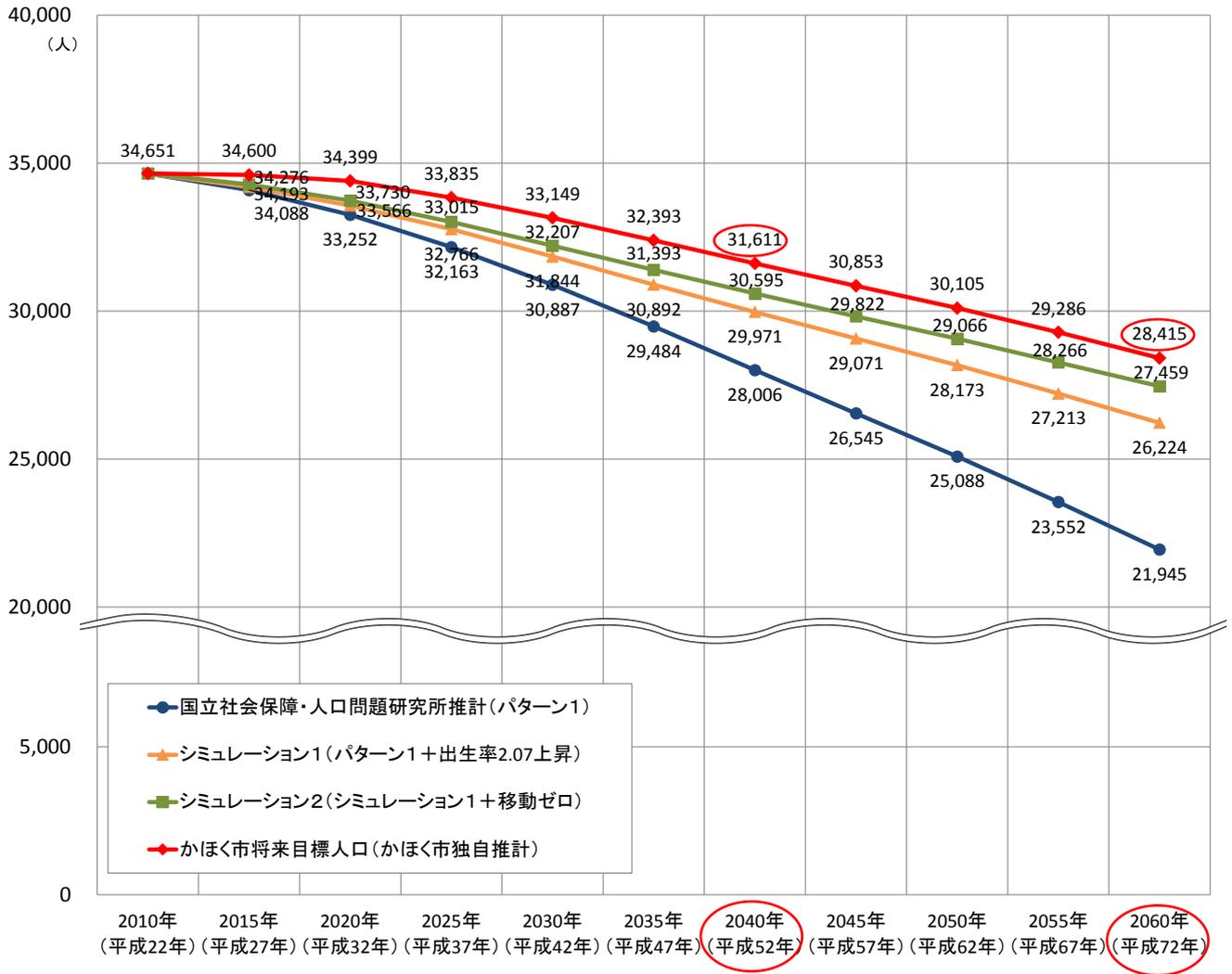
◆「若者マイホーム取得奨励金」および「新婚さん住まい応援事業」の利用者のうち、1/3程度が制度の存在により市外から転入したと仮定し、将来の転入者数を試算する。

①若者マイホーム取得奨励金 …216件/5年→（世帯人員3.1人/世帯）→670人/5年×1/3≒223人/5年

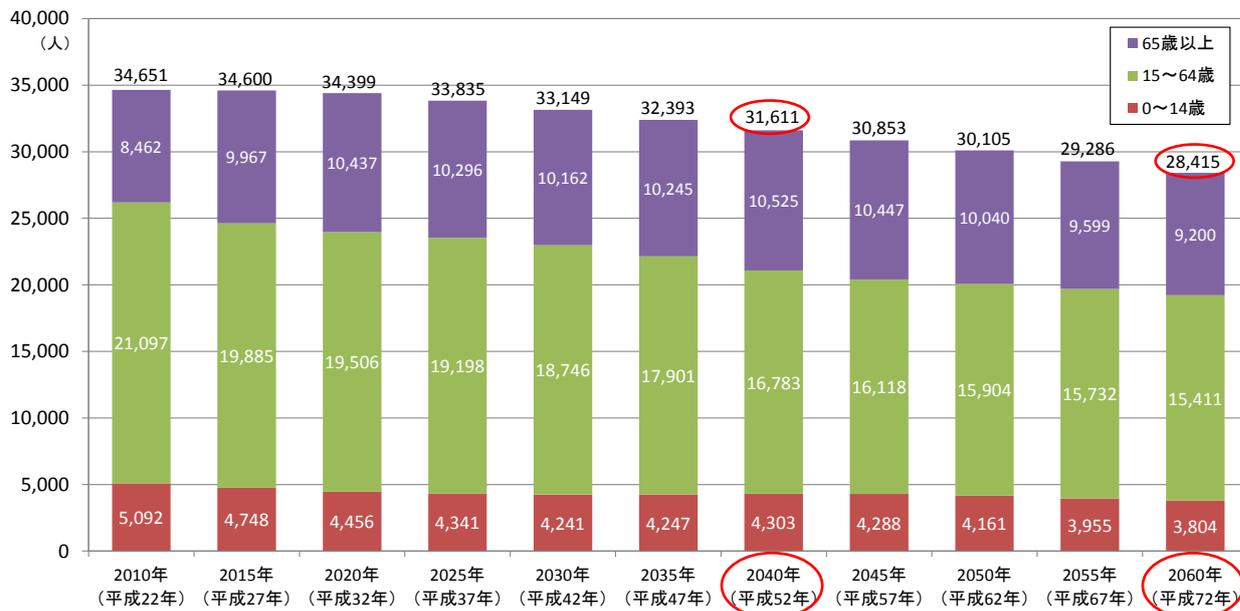
②新婚さん住まい応援事業 …119件/4年→148件/5年→（世帯人員3.1人/世帯）→459人/5年×1/3≒153人/5年

①と②の合計：223人/5年+153人/5年=376人/5年 ≒400人/5年（80人/年）の増加とする。

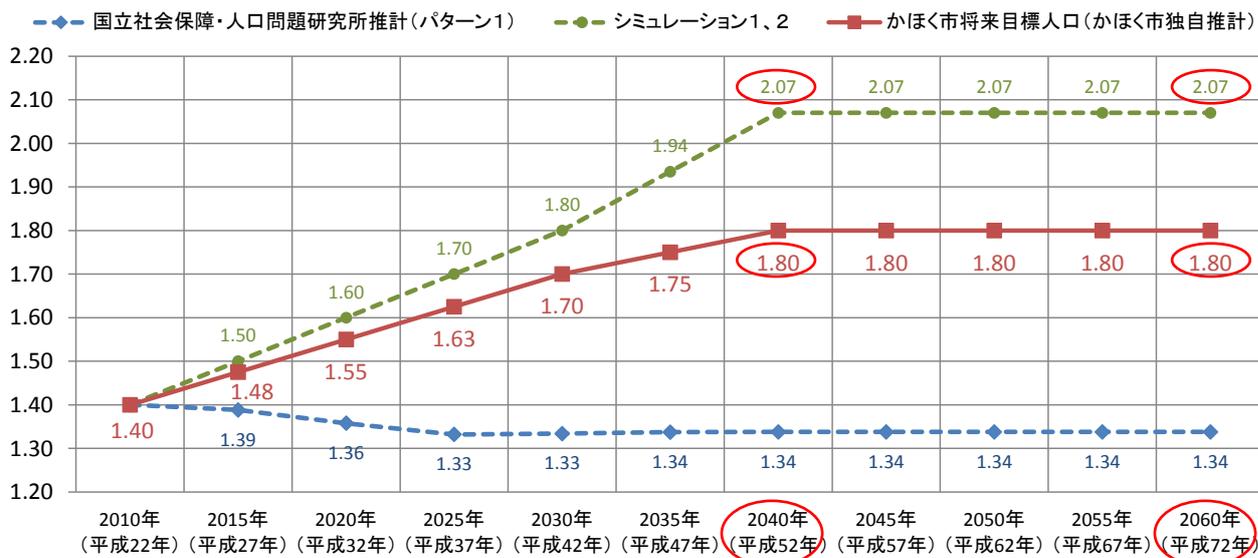
【かほく市の将来目標人口の推計】



【かほく市の年齢区分別将来人口の見通し（かほく市将来目標人口より）】



【将来目標人口設定に係る合計特殊出生率の推移】



## 6. 将来目標人口に向けて取り組む基本的視点

### ①安定した雇用を創出する

- ・本市では、進学や就職等による10～20歳代の市外への転出が多くなっています。
- ・本市が将来にわたって活力にあふれ、元気なまちとなるには、活力の源となる「しごと」の存在が求められます。
- ・このため、安定した「しごと」の創出による若者の転出抑制を図るとともに、他都市からの転入促進を図ります。

### ②新しいひとの流れをつくる

- ・本市の人口は、市外への転出が超過している状況であり、金沢市や県外等に「ひと」が吸い取られる状況が続いています。
- ・このため、市外への「ひと」の転出を抑制するとともに、市外からの移住や交流人口の増加に向けて、新しい「ひと」の流れを生み出す取り組みを進めます。

### ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・本市の合計特殊出生率は1.40と全国に比べて若干高くなっているものの、将来目標人口の仮定値として設定する1.80を大きく下回っている状況です。
- ・結婚したい、子供が欲しいと思っている人が、社会的・経済的な理由で断念してしまうことは、若い世代の方たちにとっても、社会にとっても大きな損失です。
- ・このため、出生数の増加に向けて、結婚、出産、育児をしやすい環境を整備するとともに、若者が仕事と子育ての両立を図ることができる環境の創出に向けた取り組みを進めます。

### ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・本市では、人口減少及び少子高齢化社会の進行により、地域コミュニティの希薄化や行政サービスの空洞化が生じることが懸念されています。
- ・このため、本市に住む人の誰もが、いつまでも暮らし続けたいと思えるように、地域間の連携を図り、便利で快適、かつ安心・安全な「まち」づくりを進めます。

### ⑤かほく市オンリーワンの資源を積極的に活用し活性化の拠点をつくる

- ・本市が持続的に発展していくためには、本市が有する特色ある地域資源を積極的に活用し、賑わいを創出していくことが必要です。
- ・このため、本市にある西田幾多郎記念哲学館、石川県立看護大学、道の駅高松、本市南部交流ゾーンにおける広域商業機能の充実などを図る取り組みを進めます。